

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
<p>1 令和2年7月豪雨からの創造的復興</p> <p>【施策1】被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み</p> <p>施策1-④地域の魅力の向上と誇りの回復</p>	4,637	4,459	<p>1 令和2年7月豪雨犠牲者追悼式事業</p> <p>令和2年7月豪雨において犠牲となられた方々に哀悼の意を表するため、追悼式を被災市町村(八代市、人吉市、芦北町、球磨村)と県の共催で実施した。(御遺族、来賓等の参列者135名)</p>	<p>一般管理費のうち</p> <p>P125</p>
<p>【施策2】県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり</p> <p>施策2-①国土強靱化に向けた取組み</p>	258,782	224,658	<p>1 危機管理対策事業</p> <p>日本への武力攻撃の可能性のある事態(武力攻撃予測事態)を想定し、鹿児島県の離島の住民を九州本土(鹿児島県、熊本県)へ広域避難させる訓練を、国・鹿児島県等と実施した。危機管理部門のほか関係各部も参加し、住民避難の受け入れに必要な業務や手順等の確認を行った。</p> <p>2 防災対策事業</p> <p>令和2年7月豪雨の経験を踏まえ、県及び市町村職員の対応力向上及び関係機関との連携強化を図るため、豪雨対応訓練を全市町村で実施した。また、県総合防災訓練では、南海トラフ地震を想定した訓練を関係市町村等と実施し、災害対応力の向上を図った。</p> <p>3 市町村防災体制・災害対応力強化支援事業</p> <p>「逃げ遅れゼロ」の実現に向け、市町村における住民参加型避難訓練の実施や地区防災計画の策定(対象3,700地区のうち32市町村1,025地区で計画策定に着手)を支援した。また、市町村の広域避難体制強化のため、市町村向け研修会やワークショップ(県内4エリア)を実施した。</p> <p>4 地域防災力強化事業</p> <p>自主防災組織の住民避難訓練の実施等に対する助言指導を行った。また、地域防災リーダーを養成するために、「火の国ぼうさい塾」を県下2会場で開催し、合計159人を養成した。地域防災リーダーのスキルアップ研修は、96人が受講した。</p> <p>5 自助力強化推進事業</p> <p>「自分の命は自分で守る」意識を醸成し、逃げ遅れゼロを実現するため、県政テレビやラジオ等でのマイタイムライン作成の呼びかけや、県内全中学1年生へのガイドブックの配布を行った。また、マイタイムラインを活用した防災教育モデル授業を小・中学校20校で行った。</p>	<p>一般管理費のうち</p> <p>P123 ~ P125</p> <p>防災総務費のうち</p> <p>P152 ~ P155</p> <p>防災総務費のうち</p> <p>P152 ~ P154</p> <p>防災総務費のうち</p> <p>P152 ~ P154</p> <p>防災総務費のうち</p> <p>P152 ~ P154</p>

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策2-①国土強靱化に向けた取組み)			6 九州広域防災拠点強化整備事業 令和4年8月に改定した「九州を支える広域防災拠点構想」をより一層推進し、広域応援体制の構築及び関係機関との連携強化を図るため、南海トラフ地震発生を想定した広域応援訓練を実施した。また、県民総合運動公園内に広域支援部隊の活動に必要な非常用発電設備の設計委託を行った。	防災総務費のうち P152 ～ P155
			7 防災情報通信基盤整備事業 災害発生時における被災自治体等との確実な連絡及び情報共有が可能な通信体制を確保するため、防災センター建築に併せて地域衛星通信ネットワーク第3世代システムによる衛星回線を県庁に整備し、市町村や消防本部への整備に着手した。また、洪水等で浸水の可能性がある防災拠点施設2か所(宇城及び上益城地域振興局)の浸水対策の工事設計を実施した。	防災総務費のうち P152 ～ P154
			8 防災・震度情報システム管理事業 「防災情報くまもと」を核に、登録制の防災情報メール、Lアラート、緊急速報メール、統合型防災情報システムにより県民に災害関連情報を発信するとともに、「Yahoo!防災アプリ」や「X(旧Twitter)」も活用し、伝達手段の多重化を推進した。	防災総務費のうち P152 ～ P154
			9 防災DX推進事業 災害時における情報収集・共有を目的として、広域本部・振興局に可搬型映像伝送機を配備した。当該機器を市町村や消防本部に貸与し、被害情報をドローン等で撮影・配信することで、関係者間でリアルタイムでの情報共有が可能となった。	防災総務費のうち P152 ～ P155
			10 令和2年7月豪雨デジタルアーカイブ事業(デジタル田園都市国家構想交付金活用) 令和2年7月豪雨の教訓等を後世に伝えるため、引き続き、被害の状況や災害対応などの資料収集を行い、令和5年度は約2万件の資料を公開した(令和6年3月末時点の公開累計10万件)。	防災総務費のうち P152 ～ P154
			11 防災推進国民大会・「世界津波の日」高校生サミット推進事業 防災推進国民大会について、本県の災害の経験・教訓、防災の取組みを全国に発信するため、現地情報共有・連携会議を開催し、県内関係団体の出展促進を図った。 「世界津波の日」高校生サミットについて、熊本市等と実行委員会を立ち上げ、サミット開催に向けた推進体制を構築するとともに、県内高校への参加の呼び掛け等を実施した。	防災総務費のうち P152 ～ P155

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 【施策3】持続可能な経済活動の実現 施策3-④新たな観光スタイルの確立	479,664	474,790	1 くまモン使用許可等管理事業 民間事業者が販売を目的に制作する商品等へのキャラクターの利用許諾を行い、利用許諾商品の売上は、過去最高の売上高となった。 ・許可件数：2,274件（令和5年度） ・利用許諾商品の売上高：約1,664億円 （令和5年1月～令和5年12月）（回答2,349業者／対象2,481業者） 2 くまモン隊管理運営事業 県内をはじめ、全国、海外で行われる熊本関連イベントや、各部局におけるくまモンを活用した事業等にくまモン隊を出動させ、熊本の魅力を発信した。 ・出動件数：3,323件（令和5年度） 3 くまもとプロモーション推進事業 県内外においてくまモンを活用したプロモーションを一元的に展開することで、交流人口の増大や県産品の販路拡大等に繋がる「くまもと」ブランドの向上を図った。 (1) 営業部長活動の強化 発信力のある企業等との連携（コラボレーション商品の開発等）により熊本県の情報発信を行う「営業部長活動」を重点的に実施した。令和5年度は、キリンビバレッジ・湖池屋・赤城乳業・カゴメ・日本郵便(株)九州支社等とのコラボ商品発売が実現した。 ・コラボ件数：43件（令和5年度） (2) 地域の特性に応じたPR展開の実施 首都圏及び大阪地域において、「くまもとプロモーション」を展開した。また、熊本において、くまモンの誕生日に合わせた集客イベントを実施した。 ・くまモン誕生祭2024来場者数：約77,000人 (3) くまモン活用熊本PR事業 くまモンの人気を活かし、県内でのイベント開催やSNS等の情報発信ツールを活用し、熊本の魅力を発信した。 ・フォロワー数：152.6万人（令和6年4月現在） （内訳）X：約83.5万人、Facebook：約22.8万人、Instagram：約14.2万人 他	計画調査費のうち P140 商業総務費のうち P302 商業総務費のうち P302～P303

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(施策3-④新たな観光スタイルの確立)			4 「くまモンランド」化構想の推進 地域資源とくまモンを掛け合わせたスポットの整備や、DX技術を活用した周遊ツアーなど、くまモンランド化構想の具現化に向けた取組みを推進した。 ・県内4地域(玉名市、宇城市、南阿蘇村、山都町)でのくまモンスポットの整備 ・くまモンランドDXツアー実証事業(令和5年度) 延べ販売人泊数 17,893人泊、延べ販売額 341,609千円	商業総務費のうち P302 ~ P303
3 熊本地震からの創造的復興 【施策2】創造的復興の推進 施策2-②くまもとの誇りの回復と宝の継承	22,620	20,575	1 熊本地震犠牲者追悼式事業 熊本地震において犠牲となられた方々に哀悼の意を表するため、県庁において追悼式を実施した。(御遺族、来賓等の参列者：23名) 2 熊本地震デジタルアーカイブ事業 平成28年熊本地震の教訓等を後世に伝えるため、引き続き、復旧・復興に関する資料収集を行うとともに、熊本城や阿蘇大橋などの復旧・復興の様子を定点撮影し、令和5年度は約2千件の資料を公開した(令和6年3月末時点の公開累計21.1万件)。 3 防災センター展示・学習室運営事業 防災センター内に、地域防災の担い手育成や児童・生徒の防災学習の拠点となる「展示・学習室」を整備し、本県の過去の災害の記録や災害発生メカニズム、防災の取組等に関する展示パネルやプロジェクトマップ、VRを設置した(令和5年度入館者数11,846人)。	一般管理費のうち P125 防災総務費のうち P152 ~ P154 防災総務費のうち P152 ~ P154
6 その他 (1) 重要政策調整事業	16,000	11,247	1 重要政策調整事業 知事からの指示事項や年度途中に発生した重要案件等について、必要な事業を実施した。 (1) 「こども図書館プロジェクト 安藤忠雄氏講演会」開催に係る業務 建築家の安藤忠雄氏に寄贈いただく「こども図書館」プロジェクトの一環として、「こども図書館」の整備に向けた機運の醸成を図るため、安藤忠雄氏の講演会を実施した。 (2) 新聞紙面広報事業 熊本地震震災ミュージアム体験・展示施設(KIOKU)の開館及び南阿蘇鉄道全線運転再開について、新聞広告を掲載し、熊本地震からの復興の歩みが着実に進んでいることを広く県民に周知した。	計画調査費のうち P140 ~ P141

(知事公室)

(単位：千円)

主要な施策	予算額	決算額	施策の成果	目名
(2) 広聴広報の推進	209,908	175,490	<p>1 広聴事業 県政についての県民の意見や要望を幅広く聴き、県の施策に反映させた。 知事への直行便：郵送（県内約620か所に様式を設置）・メール等（578件処理）</p> <p>2 広報事業 県の施策・事業について様々な広報媒体を活用しながら、県民への説明責任を意識した情報提供を行うとともに、県外に向けて本県の認知度向上を目指し、熊本の個性や魅力について広く情報発信を行った。</p> <p>(1) 新聞紙面広報 新聞5紙に34回掲載</p> <p>(2) ラジオ広報 ・RKK「ふれあいくまもと」：3分番組（毎週月～金曜日・年260回放送） ・FMK「県庁ダイアリー」：3分番組（毎週月～金曜日・年260回放送）</p> <p>(3) テレビ広報 ・TKU「GO!くまモン☆ナビ」：4分半番組（毎週金曜日・年45回放送、特番30分1回放送）お知らせコーナー：30秒（毎週6本 年90テーマ放送）</p> <p>(4) 熊本県広報紙（「県からのたより」）発行事業 ・規格：タブロイド判4頁 回数：年4回（6月・9月・12月・2月）部数：51万部/回</p> <p>(5) 復旧・復興首都圏等広報強化事業 熊本地震及び令和2年7月豪雨からの創造的復興に加え、TSMCの熊本進出など、大きく変わろうとする「新しい熊本」のイメージと、熊本の魅力を全国に発信した。 具体的には、全世界で5億人以上のユーザー数を持つメタバースプラットフォーム「フォートナイト」上に熊本の魅力を体感できるゲームマップ「くまモン島」を公開し、総プレイ回数約24万回を達成した。また、ジャンル別瞬間最大プレイヤー数で世界2位を獲得。</p> <p>(6) 若年層向け広報 SNS広告を用いて、移住定住関連などの県の取組みを全41回、県内外の若年層等に向けて戦略的に発信した。 県公式SNS「くまもとのちゃんねる」において、51本の動画を配信し、総再生回数は849万回。「くまもとのちゃんねる」登録者数は、10,279人（令和6年3月末現在(TikTok、Instagram、YouTube合算)）</p>	<p>広報費のうち P127～P128</p> <p>広報費のうち P127～P128</p>